

## 第2次安倍政権の対東南アジア外交戦略

葉 秋 蘭

(台湾・国立台中科技大学応用日本語学科助理教授)

### 【要約】

2012年末、第2次安倍内閣が発足した。安倍首相は政権発足直後、ベトナム、タイ、インドネシアなど東南アジア諸国を訪問するとともに、「日本外交の新たな5原則」を発表し、普遍的価値の重要性を強調した。また、南シナ海の領有権問題について、国際法にのっとり平和的に解決すべきとの考えを示した。近年、中国は経済の台頭とともに軍事力を拡大させ、特に南シナ海での強硬姿勢は、周辺諸国に不安を与えている。安倍政権の東南アジア地域における主な外交方針は、日本と東南アジア諸国との経済、軍事分野での協力関係を強化することで、中国の同地域への影響力に対する抑止力のほか、米国を同地域に介入させる重要なパートナーとすることである。安倍政権の対東南アジア外交戦略は、1970年代の外交路線「福田ドクトリン」から脱却し、「積極的平和主義」の原則の下、国家安全保障および地域の平和を維持するため、日本がより積極的かつ重要な役割を果たすことである。

キーワード：日本、安倍政権、東南アジア地域、中国の台頭、外交戦略

## 一 はじめに

2012年12月、第2次安倍内閣が発足した。発足後、安倍首相はまず東南アジアのベトナム、タイ、インドネシアなどを訪問するとともに、「日本外交の新たな5原則」を発表し、普遍的価値の重要性を強調した。また、南シナ海の領有権問題について、国際法にのっとって平和的に解決すべきとの考えを示した。近年、中国は経済の台頭とともに軍事力を拡大させ、東南アジアの国々との関係強化に力を入れている。しかし、中国の南シナ海での強硬姿勢は、周辺諸国に不安を与えている。安倍首相の東南アジア地域における主な外交戦略方針は、日本と東南アジア諸国との経済、軍事分野での協力関係を強化することで、中国の同地域への影響力に対する抑止力とし、同時に米国を同地域に介入させる重要なパートナーにすることである。すなわち安倍政権の対東南アジア外交戦略は、1970年代の外交路線「福田ドクトリン」から脱却し、「積極的平和主義」の原則の下、国家の安全保障および地域の平和を維持するため、日本がより積極的かつ重要な役割を果たすことである。21世紀の東南アジア地域における地政学的戦略構図はどのような様相を呈するのか。この権力闘争には東南アジア域内の主要国家だけでなく、中国、米国、日本を含む域外大国も身を投じていく。

東南アジアとはユーラシア大陸の南、インド半島の東の地域一帯をさし、インド洋と太平洋の間にある古くから重要なシーレーンである。1967年に設立された東南アジア諸国連合（Association of Southeast Asian Nations, ASEAN）は域内最大の地域協力機構で、現在は域内の10か国で構成されている。東南アジア地域は世界の重要な貿易、交通要路であり、非常に重要な地政学的戦略価値を有する。また、豊富な労働人口と巨大な消費者市場を持つことから、経済成

長の潜在力が最も高いと見られており、日本、中国、さらには米国にいたるまで、同地域の発展を非常に注目している。2015年12月に発足したASEAN経済共同体（ASEAN Economic Community, AEC）は、域内人口6億人、域内総生産（GDP）は2兆6000億ドルに達し、欧州連合に次ぐ世界第二位の単一市場となった<sup>1</sup>。

米国の地政学者ロバート・D・カプラン（Robert D. Kaplan）は著書『南シナ海中国海洋覇権の野望』（Asia's Cauldron）の中で、インド洋と太平洋の間に位置する南シナ海は、世界の2つの大洋を結んでいる海上交通路で、経済戦略および軍事戦略において非常に重要な価値を有していると述べている<sup>2</sup>。19世紀から20世紀初頭、米国はスペインを破り、カリブ海を勢力下に置いた。パナマ運河が開通すると、太平洋と大西洋をつなぐルートを支配し、西半球での海洋覇権を確立した。カプランは南シナ海を21世紀のカリブ海と喩え、世界の5割を超える貿易量が南シナ海を通ることから、この海域を制する者が世界の貿易を制し、さらには全世界を制することになると考える。そして、近年、中国が南シナ海での軍事力を拡大させている背景には、インド洋から太平洋にかけてのルートを支配することで、アジア地域の覇権国としての地位を確立する狙いがあるとしている<sup>3</sup>。

東南アジアの地政学的戦略構図に変化が現れたことから、安倍首

---

<sup>1</sup> “ASEAN Economic Community 2015: Progress and Key Achievements,” *ASEAN Economic Community*, <http://www.asean.org/storage/images/2015/November/aec-page/AEC-2015-Progress-and-Key-Achievements.pdf>.

<sup>2</sup> ロバート・D・カプラン（奥山真司訳）『南シナ海中国海洋派遣の野望』（講談社、2014年）、26-27ページ。

<sup>3</sup> Robert D. Kaplan, *Asia's Cauldron: The South China Sea and the End of a Stable Pacific* (New York: Random House Inc, 2014), pp. 13-21.

相は就任早々「地球儀を俯瞰する外交」を展開していくと表明した。その目的は積極的な外交手段で戦後の平和主義という外交路線から脱却し、全面的かつ自主的な外交を展開することで、日本国民の政府に対する信頼を高め、日本の国際的地位および国家の威信を効果的に高めることである。従って安倍首相が就任後初の外遊先としてベトナム、タイ、インドネシアを選んだことは、日本が東南アジア外交を重視している姿勢が十分に現れている。

本論はまず外交戦略の分析視点から、外交戦略の基本理論および分析枠組みについて検討する。次に戦後の日本の対東南アジア外交の歴史を振り返り、戦後から今日に至るまでの対東南アジア外交の発展と変遷を整理する。そして、第2次安倍政権の対東南アジア外交を例に、日本はどのような外交政策および行動で、東南アジアの地政学的戦略構図の変化に対応するのか検討する。最後に、第2次安倍政権における外交政策の転換が東南アジア地域に及ぼす影響と含意を分析する。

## 二 外交戦略の分析視点

いわゆる外交戦略とは、全体的な国際情勢、自国の国際的地位、国益、および国家目標への評価に対応するため、国が長期にわたって取る外交政策と計画、つまり国が対外政策目標を実現させるための手段とプロセスを指す。外交戦略の策定は通常、国内環境および国外環境の影響を受ける。つまり外交戦略は国内外環境の変化に対する国の認識と反応の現れと言える。従って外交戦略は国の対外政策の指針と方向性である。一般的に外交戦略の要素には国の対外戦略目標、目標を実現するのに必要な能力、および選択可能な手段が

含まれる<sup>4</sup>。

現実主義を代表する学者ハンス・J・モーゲンソー（Hans Joachim Morgenthau）は、外交は国家権力が作り上げた一部であり、その主な任務には以下の4つが含まれると考える。（一）国が持つ実力に基づき国家目標を立てる、（二）他国の目標および他国がその目標を実現する潜在力および実力を評価する、（三）双方の目標がある程度において相容れるかどうかを両立可能かどうかを確定する、（四）国の目標を実現させるのに適した手段を決定し実施する——<sup>5</sup>。現実主義者が国際情勢の中での政治的实践において従う準則は、国内のそれとは異なり、国内政治よりも高次の政治的思考を持たなければならないと考える。従って、外交戦略の研究は国際社会に共通するメカニズムと行動準則を出発点とし、マクロ的観点から、国の対外政策の認識と反応を観察しなければならない。すなわち外交戦略は国の対外政策の中で最も高次で最も広範囲に及ぶものであり、国の対外政策行動に関する総合的なガイドラインである。

外交戦略は国の対外目標を実践するためのガイドラインおよびツールであり、その要素には（一）国の対外戦略目標の策定、（二）対外戦略実現の実力、（三）国益にかなう方法と手段の選択が含まれる。外交戦略目標の策定に関しては、国が対外政策を進める際に、まず対外行動を達成するための最高の行動準則を定める必要がある。それぞれの国は異なる利害を持っているため、国家戦略目標の属性に合った分析を行い、それらの目標が国益にかなうか、戦略競争の中で優位に立てるか、そして最大の利益を獲得できるかを確定しなけ

---

<sup>4</sup> 中西 寛「敗戦国の外交戦略—吉田茂の外交とその継承者—」石津朋之『日米戦略思想史』（彩流社、2010年）、157-160ページ。

<sup>5</sup> Kenneth Thompson, *Masters of International Thought* (Baton Rouge: Louisiana State University Press, 1980), pp. 529-530.

ればならない。一般的に一国の基本目標には国家主権、領土保全、国家安全保障、経済・社会福祉などが含まれている。具体的な目標は国内外の環境の変化に合わせて調整を行うため、変動性や柔軟性のある戦略目標となる<sup>6</sup>。

次に、対外戦略実現の実力について、現実の国際政治環境の中で強大な力と資源を持つ国は通常、戦略競争において優位に立ちやすい。従って、力と資源は国が外交戦略を実現するための源であり、戦略目標を達成するための基本要素と条件となる。国は意思決定を行うにあたり力と資源を評価する必要があるが、その際自国のだけでなく、関連国の評価も行わなければ、国益を実現する方法と手段を的確に判断することはできない。

そして、外交戦略の手段には、外交交渉、経済制裁、文化の浸透、軍事力、さらには戦争までもが含まれ、どれも外交戦略として選択可能である。このほか、国家戦略の手段を円滑に進めるためのツールとして、理性的な説得 (rational persuasion)、誘導 (inducement)、抑止 (deterrence)、強制外交 (coercive diplomacy)、暴力 (force) などもある<sup>7</sup>。国家行為体にとって最も理想的な方法は、外交ルートを通じて理性的に説得を行うことであるが、必要に応じては国の実力を行使し、もう一方の行為体に行動の変更を強制的に行わせる場合もある。その中には暴力や戦争などの手段が含まれる。

以上をまとめると、一国の外交戦略は一方で国の生存に関わり、国の未来の発展方向と手段とが関係している。もう一方では国が外交戦略を決める際には国自身がもともと持ち合わせている実力と資

---

<sup>6</sup> 王鳴鳴『外交政策分析：理論與方法』（北京：中國社會科學出版社、2008年）、頁199-200。

<sup>7</sup> 王鳴鳴、前掲『外交政策分析：理論與方法』頁215-216。

源を考慮し、それに応じた国益にかなう外交戦略と手段を講じなければならぬ。国家行為体が適切な外交手段と行動を選択し国を平和へと導くか、あるいは戦争へと導くかは、国家指導者や政治エリートたちの国内外の環境に対する認識と反応にかかっている。このことから、国の外交戦略の発展と変遷を検討することは、国際政治の研究において必要不可欠となる重要な分析プロセスの一つであることが分かる。

### 三 戦後の日本の対東南アジア外交

東南アジア (Southeast Asia) という呼称と概念は、太平洋戦争中の 1943 年ごろ、英米連合軍が設置した「東南アジア司令部」 (Southeast Asia Command) の中で公式に広く使用された。従ってこの呼称は地理的および軍事的な概念を有する。明治維新後、日本の帝国主義の拡大に伴い、いわゆる「北進政策」および「南進政策」が現れた。このうち「南進政策」は日本が台湾を拠点に「南方」へと進出していった軍事占領行動である。この時期、東南アジア地域は「南方」や「南洋」と呼ばれていた。1940年、日本は「大東亜共栄圏」という概念を提唱し、中国、朝鮮半島、台湾、東南アジアを日本の勢力下に置いた。そして大日本帝国主導の下、西欧列強の植民地支配からアジア各国を解放し、新しいアジアを共に建設しようと強調した<sup>8</sup>。1945年、日本の敗戦により、南進政策をスローガンに行った侵略戦争は失敗に終わった。

第二次世界大戦が終結し、日本はポツダム宣言を受諾して無条件降伏した。日本の軍事力と経済力は深刻な打撃を受け、外交の主体

---

<sup>8</sup> 立川京一「東南アジアにとっての太平洋戦争」『平成 24 年度戦争史研究国際フォーラム報告書』2012年、67-68 ページ。

性はほぼ完全に失われた。この時期の日本は外交戦略どころではなかった。しかし、その30年後、日本は急速な経済的回復を遂げており、国際的地位も徐々に回復していた。そして世界第二位の経済大国となり、正式に先進国の仲間入りを果たした。日本の外交は戦後から今日まで、国内および国際情勢の変化に伴い、幾度となく変遷を経てきた。日本の対東南アジア外交の発展と変遷を深く検討するため、当時の国際政治情勢、および代表的な外交政策と原則に基づき、以下の3つの時期に分けて分析を行う。1.敗戦と吉田ドクトリン（1945～1970年）、2.冷戦と福田ドクトリン（1970～1990年）、3.ポスト冷戦と小泉ドクトリン（1990～2012年）。

#### 1 敗戦と吉田ドクトリン（1945～1970年）

日本は戦後しばらくの間連合国に占領されていたため、外交の自主性などはまったくなかった。1952年に発効したサンフランシスコ平和条約により、日本はようやく主権を回復し、国際社会から徐々に受け入れられるようになった。この時期、日本の首相だった吉田茂は、当時の日本国内外の情勢に合わせ、日本の外交の基本的な目標を示した。その目標には（一）敗戦国の地位からの脱却、（二）経済的繁栄と非軍事的手段による対外関係の追求、（三）共産主義イデオロギーへの脅威に対する対抗とけん制がある。つまり吉田茂は戦後の日本に経済中心、軽武装、米国追従という外交路線を確立した<sup>9</sup>。

この時期の日本が対東南アジア外交においてまず直面した問題は、主に戦後賠償への対応だった。先の大戦で日本帝国主義の侵略、占領を受けた東南アジアの国々は、戦後賠償補償に対しそれぞれ異なる考えがあった。当時、日本が賠償を行わなければならなかった主

---

<sup>9</sup> 中西 寛、前掲「敗戦国の外交戦略—吉田茂の外交とその継承者—」、164-165 ページ。

な国にはカンボジア、ラオス、ミャンマー、フィリピン、インドネシア、南ベトナムなどがある。このうち、賠償額が高かったのはフィリピン（5億5000万ドル、支払い期間20年）とインドネシア（2億2300万ドル、支払い期間12年）だった。カンボジア、ラオス、ミャンマーなどに対しては無償資金協力、経済援助、技術協力などを行った。1960年代になって日本と東南アジア諸国との賠償問題はようやく一段落を迎えた<sup>10</sup>。

吉田茂の指揮の下、日本は米国と安全保障条約を結び、日本の安全保障は米国主導の東アジア安全保障システムに入った。経済分野では日本、東南アジア、米国の三角貿易体制を構築し、米国の資金および技術提供の下、日本が製品を生産し、それを東南アジアへ輸出した。日本にとって東南アジアは原料の輸入元というだけではなく、製品の主な輸出市場でもあった。この時期の外交モデルは、日本の急速な経済回復を可能にし、東南アジアの経済発展も促すことができた。戦後初期の日本の対東南アジア外交は、戦後賠償への対処を軸に、日本、米国、東南アジアの三角貿易体制を通じて、地域の経済発展と技術協力を促進したことで幕を開けたことが分かる。

## 2 冷戦と福田ドクトリン（1970～1990年）

1960年代後半、日本経済は高度成長期に入り、日本企業は東南アジアへの進出をさらに加速させた。日本と東南アジア地域との経済、貿易関係もますます緊密になっていった。1970年代初頭、東南アジア各国の主な貿易相手国はどこも日本となり、直接投資でも開発援助でも日本は重要な役割を果たしていた。しかし、1974年、田中角栄首相がフィリピン、タイ、インドネシアなどを訪問した際、日本

---

<sup>10</sup> 細谷千博『日本外交の軌跡』（日本放送出版協会、2005年）、165-166ページ。

企業が大挙して東南アジアへ進出していることに強く反発する現地の人々により暴動が起こった。タイから始まった暴動はインドネシアにまで広がり、インドネシアの首都ジャカルタでは日本車が焼き討ちに遭い、日本大使館が襲撃される事態にまで発展した<sup>11</sup>。

1970年代、東アジアの国際政治情勢は劇的に変化した。中国と日本および米国が前後して国交を正常化し、さらには米国が10年に及んだベトナム戦争からの撤退を発表し、インドシナ半島が権力の真空状態になると、東南アジア各国に強い危機感が生じた。そこで、東南アジア各国はそれまでの日本に対する外交政策を見直し、日本を排除するよりも日本と協力するほうが、1967年に設立されたばかりの東南アジア諸国連合（ASEAN）により大きな効果が期待できると考えた。この時期の日本の対東南アジア外交戦略は、それまでの経済重視の考えから、文化や社会の発展など、多方面にわたる交流へと徐々にシフトしていった。

1977年に東南アジアを訪問した福田赳夫首相はマニラで演説し、日本の対東南アジア外交方針、いわゆる「福田ドクトリン」を発表した。その内容は、（一）日本は軍事大国にならないことを決意し、世界の平和と繁栄に貢献する、（二）日本と東南アジアの国々との交流は政治・経済だけでなく、社会・文化など広範な分野で真の友人として心と心のふれあう相互信頼関係を築く、（三）日本は東南アジアの国々と対等な協力関係を構築する<sup>12</sup>——などである。この時期、福田首相は東南アジアの国々と対等な立場での交流を通して、東南アジア地域の安全と安定に寄与できるよう、インドシナ半島の国々

---

<sup>11</sup> 西川吉光『日本の外交戦略』（晃洋書房、2012年）、194-195ページ。

<sup>12</sup> 「ASEANと日本~アジアの平和と繁栄のために」外務省、2010年10月18日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol64/>。

と ASEAN 主要国とをつなぐ懸け橋として力を尽くした。従って、福田ドクトリンは戦後の日本の対東南アジア外交の重要な基礎を築いたと言える<sup>13</sup>。

### 3 ポスト冷戦と小泉ドクトリン（1990～2012年）

冷戦が終わり、ソ連が崩壊すると、国際政治情勢は激変した。東南アジア地域情勢も大きく変化したことから、日本は東南アジア地域との外交関係を改めて見直さなければならなかった。この頃、カンボジアが内戦により政治的混乱状態にあったことが、日本が東南アジアに関与する重要な契機となった。日本は国際社会への貢献拡大を理由に、積極的にカンボジアの和平プロセスにかかわっていった。

1978年、ベトナムがカンボジアに侵攻し、ベトナムの傀儡政権であるカンボジア人民共和国が樹立したことで、カンボジア問題は東南アジア地域の政治の焦点となった。10年の内戦の後、1989年にパリ国際会議が開催されカンボジア問題は解決したが、この和平会議には日本も参加した。1991年、海部俊樹首相はシンガポールで「日本とASEAN—新時代の成熟したパートナーシップを求めて」と題する演説を行い、「多くのアジア・太平洋地域の人々に、耐えがたい苦しみと悲しみをもたらしたわが国の行為を厳しく反省する」と述べた。これは戦後、日本が初めて公の場で東南アジアの国々に対し、先の戦争に対する責任について謝罪を伝えた言葉である。海部首相はまた、東南アジア諸国に対し、経済分野のみならず、政治分野においても平和国家としての日本に相応しい貢献をしていきたいと述

---

<sup>13</sup> 細谷千博、前掲『日本外交の軌跡』、172-175ページ。

べた<sup>14</sup>。1992年、『国際平和協力法』が制定され、日本は国連平和維持活動（PKO）に協力するという名目で、自衛隊をカンボジアに派遣した。この行動は戦後の日本の対東南アジア外交において大きな進展だったと言える<sup>15</sup>。

1996年、アジア金融危機が勃発すると、日本はアジア通貨基金構想を打ち出し、合計300億ドル規模の資金支援スキームを用意した。また、カンボジアに続き、自衛隊を東ティモールに派遣して、現地の内戦後の再建と復興に協力した。2002年、小泉首相がシンガポールと経済連携協定（EPA）を締結すると、日本とシンガポールの経済貿易協力関係が加速した。小泉首相は同時にシンガポールで「東アジアの中の日本とASEAN一率直なパートナーシップを求めて」と題する演説も行った。これは「福田ドクトリン」に続き、日本政府が正式に発表した対東南アジア地域に関する外交方針であったことから「小泉ドクトリン」と呼ばれた。小泉ドクトリンは福田ドクトリンの東南アジア諸国との対等な外交関係を引き継いでいる一方で、より緊密で包括的な協力関係を強調している。小泉首相は日本とASEANとの包括的経済連携構想を打ち出し、日・シンガポール経済連携協定（EPA）をモデルとして、経済、貿易分野だけでなく、投資、科学技術、観光など、その他の分野の協力を含む広範囲にわたる連携を模索していきたいとの考えを示した<sup>16</sup>。

2003年、日本とASEANは東京で特別首脳会議を開催した。会議では今後の日本とASEANの協力関係に関する行動計画「東京宣言」

---

<sup>14</sup> 西川吉光、前掲『日本の外交戦略』、195-196ページ。

<sup>15</sup> 「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」『国連平和維持活動』外務省、1992年6月19日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/pko/horitu.html>。

<sup>16</sup> 寺林祐介「日・ASEAN 包括的経済連携協定成立までの道のり」『立法と調査』No. 284、（2008年8月）、75-77ページ。

が発表された。この中には、ASEANの経済発展を促進するため、人材育成やメコン地域開発に支援、協力するといった具体的なガイドラインを含む、日本の政府開発援助（ODA）の範囲拡大が盛り込まれている。また、双方の関係について、テロ対策や海賊対策といった政治や安全保障などの分野にまで協力を拡大することが強調されている<sup>17</sup>。この頃、中国経済および軍事力の台頭に伴い、東南アジア地域の地政学的情勢にも大きな変化が生じた。そこで日本は周辺諸国を取り込んで、東南アジア地域でそれまでよりもさらに重要な役割を果たしていきたいと考えた。

2009年、民主党の鳩山由紀夫が総理に就任すると、対外政策において「対等な日米関係」を求め、「東アジア共同体」構想を提唱した。しかし沖縄米軍基地などの問題で辞任に追い込まれた。次に菅直人が総理に就任すると、鳩山内閣の「対等な外交」路線を修正し、日米関係を主軸とすることを強調した。そしてオーストラリア、韓国などとの二国間および多国間の安全保障と防衛協力関係を強化した<sup>18</sup>。東日本大震災の後には野田佳彦が総理に就任した。外交や安全保障政策では日米同盟を主軸とし、菅内閣の路線を引き継いだ。それと同時に周辺諸国、特にフィリピンやベトナムなどの東南アジアの国々との関係をさらに強化した。つまり、2009年から2012年までの民主党政権時代は、東アジアの地政学的环境の変化、特に中国の軍事力の台頭に対応するため、安全保障戦略において、次第にそれまでより積極的な行動をとるようになった。それとともに東南アジア

---

<sup>17</sup> 「日 ASEAN 特別首脳会議」『新千年期における躍動的で永続的な日本と ASEAN のパートナーシップのための東京宣言』外務省、2003年12月11日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean\\_03/sengen.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/sengen.html)。

<sup>18</sup> 「菅総理 外交に関する講演『歴史の分水嶺に立つ日本外交』」首相官邸、2011年1月20日、<http://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201101/20speech.html>。

の国々と政治および安全保障分野での協力関係を強化した。

#### 四 第2次安倍政権の対東南アジア外交政策の転換

度重なる政権交代と長期的な経済の低迷を経て、安倍晋三率いる自民党は2012年12月、ようやく政権を奪還した。安倍は総理就任後、まずはデフレからの脱却、大胆な金融政策、全面的な構造改革など、いわゆる「アベノミクス3本の矢」を発表し、長引く不況に陥っている経済を奮い立たせようとした。また、外交面では「地球儀を俯瞰する外交」や「積極的平和主義」など、戦略的な外交を展開し、日に日に低下していく国際的地位と威信を高めようとした。

安倍は総理就任前、「アジアの民主主義 セキュリティーダイヤモンド (Asia's Democratic Security Diamond)」に関する自身の外交政策を主張した。その中では海洋進出を進める中国の軍事的脅威に対し、日本はインド、オーストラリア、アメリカと共に中国に対する「ダイヤモンド包囲網」を形成し、南シナ海海域が北京の湖 (Lake Beijing) になるのを防ぐことを強調している<sup>19</sup>。安倍首相は就任後、1年の間にベトナム、インドネシア、タイ、ミャンマーなどを含む、東南アジア10か国を訪問した。ここから日本が東南アジア地域を重視していることが見てとれる。つまり日本は米国と協力して、インドやオーストラリアなどを含む周辺諸国を取り込み、中国を包囲する外交戦略をとることで、南シナ海の島嶼の領有権をめぐる中国の強硬姿勢に対抗している。

2012年12月、安倍晋三は就任記者会見で、日本は中国、韓国、米

---

<sup>19</sup> Shinzo Abe, "Asia's Democratic Security Diamond," *Project-Syndicate*, Dec. 27, 2012, <http://www.project-syndicate.org/commentary/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe>.

国などとの外交には重要な課題があり、世界地図を俯瞰するような視点で外交戦略を考えていく必要があるとの考えを示した。また、総合力としての外交を戦略的に展開していかなければならないとも述べた<sup>20</sup>。2013年1月の所信表明演説でも再び、外交は単に周辺諸国との二国間関係だけを見つめるのではなく、地球儀を眺めるように世界全体を俯瞰して、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった、基本的価値に立脚し、戦略的な外交を展開していくのが基本であると述べている<sup>21</sup>。そして同年2月の国会における施政方針演説では、普遍的価値を重視する外交、および国益を守る戦略的な外交が日本の外交の基本だという考えを示した<sup>22</sup>。

2013年1月、安倍首相はベトナム、タイ、インドネシアなどを訪問し、日本の対東南アジア外交戦略に関する談話、「日本外交の新たな5原則」を発表した。その5原則は以下の通りである。(1) 2つの海（太平洋とインド洋）が結び合うこの地において、思想、表現、言論の自由など普遍的価値は幸（さき）わわねばならない、(2) コモンズである海は法とルールで支配するところではなくてはならない、(3) 日本外交は自由でオープンな経済を求めなければならない、(4) 日本と各国のあいだに文化のつながりがいっそうの充実をみるよう努めていく、(5) 未来をにやう世代の交流を促す——<sup>23</sup>。

安倍首相は演説中、アジア太平洋地域に重心を移しつつある米国

---

<sup>20</sup> 「安倍内閣総理大臣就任記者会見」首相官邸、2012年12月26日、[http://www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/statement/2012/1226kaiken.html](http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2012/1226kaiken.html)。

<sup>21</sup> 「第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」首相官邸、2013年1月28日、[http://www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/statement2/20130128syosin.html](http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20130128syosin.html)。

<sup>22</sup> 「第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」首相官邸、2013年2月28日、[http://www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/statement2/20130228siseuhousin.html](http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20130228siseuhousin.html)。

<sup>23</sup> 「開かれた、海の恵み—日本外交の新たな5原則」首相官邸、2013年1月18日、[http://www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/statement/2013/20130118speech.html](http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/20130118speech.html)。

を歓迎すると述べた。これは、日本の対東南アジア外交が、米国のアジアでの外交と軍事行動を支援でき、同時に中国包囲網も形成できることを意味している。特に普遍的価値を重視する外交や法の支配を強調するなどの原則は、主に中国が近年南シナ海での軍事活動を活発化させていることに対し、周辺諸国と協力して中国をけん制する狙いがある。経済貿易交流の促進に至っては、経済外交などの手段を通じて、日本の対東南アジア投資や開発援助を強化したいと考えている。そうすることで東南アジア地域の安定と繁栄につながると同時に、日本企業の海外競争力を強化し、同地域での日本の影響力の拡大にもつながる。安倍の対東南アジア外交の原則は、対等な交流や信頼関係の構築など、平和外交路線を強調した「福田ドクトリン」から脱却し、これまでよりさらに積極的かつ主導的な外交戦略と手段を取っている。

安倍の対東南アジア外交方針と戦略についてさらなる検討を行うため、主な内容を以下の3つに分ける。1.戦後レジームからの脱却—自衛隊の能力強化、2.強い日本の構築—日米同盟の深化、3.地域における主導的地位の確立—近隣諸国との協力。

### 1 戦後レジームからの真の脱却—自衛隊の能力強化

21世紀の東アジア地政学は大きく変化した。特に中国は軍事力が近代化し、東シナ海、南シナ海での海洋進出も強めている。2012年12月、第2次安倍内閣発足後、日本は国家安全保障政策の改革に力を入れた。自衛隊の能力向上、憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認は、日本を戦後レジームから徐々に脱却させている。安倍は「戦後の日本は平和憲法の規定の制限を受け、その力を十分に発揮することができなかった。東アジア情勢がますます厳しさを増す中、日本は戦後から今日までの安全保障政策を改めて見直す必要

がある」と考えた。そして2013年12月、国家安全保障会議（NSC）が発足し、『国家安全保障戦略』、『新たな防衛計画の大綱』、『中期防衛力整備計画』を閣議決定した。

このうち『国家安全保障戦略』は今後10年の日本の国家安全保障の基本方針および目標をまとめたもので、国際協調主義に基づく積極的平和主義を基本理念として掲げている<sup>24</sup>。『新たな防衛計画の大綱』では「統合機動防衛力」という概念を掲げ、主に日に日に拡大する中国海軍の脅威に備えるため、水陸両用戦部隊を創設し、島嶼の防衛力を強化するとした<sup>25</sup>。「統合機動防衛力」は、2010年の『防衛計画大綱』で打ち出された基本概念「動的防衛力」に代わるもので、南西諸島海域などで各種事態が発生した場合の機動的な対処に加え、陸海空自衛隊の一体運用を重視する姿勢を鮮明にしたものである<sup>26</sup>。

『新たな防衛計画の大綱』では特に「周辺海空域における安全確保」、「島嶼部に対する攻撃への対応」、「弾道ミサイル攻撃への対応」などを重視している。離島防衛に関しては、諸島奪還能力の高い水陸両用戦部隊「水陸機動団」を創設し、上陸作戦に使用する水陸両用車を52両、米軍が開発した垂直離着陸輸送機「オスプレイ」を17機購入する方針を明記した。このほか、上空から情報収集する米軍の無人偵察機「グローバルホーク」も3機購入し、東シナ海などでの警戒監視能力を高める<sup>27</sup>。これらのことから、日本の『新たな

---

<sup>24</sup> 「国家安全保障戦略」内閣官房、2013年12月17日、<http://www.cas.go.jp/siryou/131217anzenhoshou.html>。

<sup>25</sup> 「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」防衛省、2013年12月17日、<http://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2014/pdf/20131217.pdf>。

<sup>26</sup> 防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観2014』（時評社、2014年）、35-48ページ。

<sup>27</sup> 「日本確定新防衛大綱 強化機動能力」日経中文網、2013年12月17日、<http://zh.cn>。

防衛計画の大綱』は主に海洋進出を強める中国を念頭に、自衛隊の防衛力を高める方針を示していることが分かる。

2014年7月、国家安全保障会議および閣議において、憲法解釈の変更や集団的自衛権の行使容認を含む、安全保障法制の整備についての決定を行った。その内容は、たとえ日本が武力攻撃を受けていなくとも、他国に対する武力攻撃が発生した場合、武力行使をすることができ、米国などの同盟国を考慮し、他国に対する武力攻撃中により日本の安全および国民の権利が根底から覆される明白な危険がある場合において、集団的自衛権の行使は「憲法上許容される」というものである<sup>28</sup>。閣議決定にはまた、「他国に対して発生する武力攻撃であったとしても、その目的、規模、態様等によっては日本の存立を脅かす」と明確に示され、「武力行使の新3要件」も列挙されている<sup>29</sup>。

2015年9月、『平和安全法制整備法案』、『国際平和支援法案』などの安全保障関連法案が、参院本会議で可決・成立した<sup>30</sup>。このうち『平和安全法制整備法案』のこれまでとの最大の違いは以下の通りである。(1) 武力攻撃事態法：限定的な集団的自衛権の行使を認めた、(2) 重要影響事態法：周辺事態法を改正し、自衛隊の活動範囲に地

---

[nikkei.com/politicaeconomy/politicsasociety/7387-20131217.html](http://nikkei.com/politicaeconomy/politicsasociety/7387-20131217.html)。

<sup>28</sup> 「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」首相官邸、2014年7月1日、<http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/pdf/anpohosei.pdf>。

<sup>29</sup> 「武力行使の新3要件」とは(1)日本又は密接な関係にある他国への武力攻撃が発生し、日本の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある時(2)日本の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がないこと(3)必要最小限度の実力行使にとどまる。

<sup>30</sup> 「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律」内閣官房、2015年9月19日、<http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/pdf/anbun-heiwaanzenhouseiseibihou.pdf>。

理的な制限をなくした、(3) 自衛隊法：武器の使用が可能になった——など<sup>31</sup>。この動きは、日本が戦後70年もの間、防衛理念を固く守ってきた安全保障政策において大きな転換と言える。

安全保障法案の成立は日本の外交戦略と手段にさらなる変化をもたらし、日本と他国との外交および軍事協力を広がりが生まれる。また、集団的自衛権の行使容認により、自衛隊の能力が強化された上、海外派遣にも正当な理由を与えることができる。このほか、日本政府が「特定秘密保護法」を成立させたことで、日本と友好国との間、特に米国との情報交換がさらに緊密になり、日本と米国の同盟関係はますます強化される<sup>32</sup>。

## 2 強い日本の構築—日米同盟の深化

2013年2月、安倍首相は就任して初めての施政方針演説で「強い日本」を創ると表明し、この目標を貫徹するためには、大規模な経済構造改革、安全保障面の改革、および社会福祉と教育の全面的な改革を行わなければならないとした。経済面では「アベノミクス3本の矢」という成長戦略を打ち出し、財政改革、規制緩和などの構造改革により日本経済の再生を目指す。安全保障面では、集団的自衛権の合憲解釈を皮切りに、戦後の平和憲法の制限を徐々に取り払い、戦後レジームからの真の脱却を目指す。そして社会福祉および教育改革については、長期にわたる景気低迷、少子高齢化問題、日増しに広がる貧富の格差などの社会問題を抱えていることから、社

---

<sup>31</sup> 「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律案新旧対照表」内閣官房、2015年9月19日、<http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/pdf/sinkyuu-heiwaanzenhouseiseibihou.pdf>。

<sup>32</sup> 「特定秘密の保護に関する法律」首相官邸、2014年12月10日、[http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2013/headline/houritu\\_joubun.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2013/headline/houritu_joubun.pdf)。

会福祉政策の改善および教育改革分野から着手する必要があると考えている<sup>33</sup>。

強い日本を創る外交戦略について、安倍は民主主義、基本的人権、法の支配といった、「基本的価値」に立脚した戦略的な外交を強調している。また、緊密な日米同盟関係を築くことが日本外交の基軸であり、日米安保体制はアジア太平洋地域だけでなく、全世界の平和と安定にとって重要な礎であるという。日米同盟を深化させるために、日本は自衛隊の能力強化に加え、地域および世界の安全保障において重要な役割を果たす必要がある。安倍は中国が日本の領土、領海、領空および主権に対し挑発的な行動を繰り返していることに対し、島嶼の管理と警戒を強めるほか、日米同盟をさらに強化するとともに、オーストラリア、インド、ASEAN との協力関係も拡大すると強調している<sup>34</sup>。

2014年4月、オバマ米大統領が訪日し、日米は「アジア太平洋及びこれを越えた地域の未来を形作る日本と米国」と題する共同声明を発表した。声明では国際政治情勢が日に日に厳しさを増す中で、日米同盟の地域および世界の平和と安定に対する重要性を重ねて言及するとともに、日米防衛協力のための指針の見直しや駐日米軍の再編成、など、日米の安全保障と防衛に関するより広範なパートナーシップを確認している。このほか、中国の東シナ海および南シナ海での軍事行動に対し、航行の自由や国際法の遵守など、海洋秩序を維持することの重要性も強調した<sup>35</sup>。

---

<sup>33</sup> 渡辺治『安倍政権と日本政治の新階段』（旬報社、2013年）、89-91ページ。

<sup>34</sup> 「第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」首相官邸、2013年2月28日、[http://www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/statement2/20130228siseuhousin.html](http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20130228siseuhousin.html)。

<sup>35</sup> 「日米共同声明：アジア太平洋及びこれを越えた地域の未来を形作る日本と米国」外務省、2014年4月25日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page3\\_000756.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page3_000756.html)。

2015年4月、安倍は訪米し連邦議会において「希望の同盟」と題する演説を行った。演説で安倍は国際協調主義に基づく積極的平和主義を強調し、米国との関係をさらに深化させ、日米同盟において日本はより重要な役割を果たすと表明した<sup>36</sup>。このほか、実に18年ぶりの改定となる新たな「日米防衛協力のための指針」が了承された。これまでの指針は、1978年に旧ソ連の日本侵攻を想定し、ポスト冷戦期の1997年には朝鮮半島有事、台湾有事などに対する周辺事態を想定して改定された。新たな「日米防衛協力のための指針」には以下の特色がある。(1) 平時から有事のあらゆる事態に対応する切れ目のない、かつ緊密な日米防衛協力、(2) 地理的制限を撤廃したグローバルな同盟関係、(3) 自衛隊と米軍の一体化——。すなわち新たな「日米防衛協力のための指針」の改定は、日米同盟関係が平時の情報収集、警戒監視、偵察から、日米の安全が脅かされた際の作戦計画、島嶼防衛、後方支援に至るまで、さらに緊密になることを示している。集団的自衛権の行使が可能になったことで、日米同盟は新たな段階へと踏み出した<sup>37</sup>。

上述をまとめると、安倍首相が経済改革、安全保障改革、社会福祉改革などを通して強い日本を創ることは、日本国民の自信を回復し、日本の国際的地位と威信を高めることができる。また、米国との同盟関係を深めることで地域の抑止力を高めるとともに、集団的自衛権の行使を可能にすることで自衛隊が周辺事態により効果的に対応でき、世界の安全保障問題への関与がこれまでより容易になる。日本は米国との同盟関係強化に加え、周辺諸国との友好関係の構築

---

<sup>36</sup> 「米国連邦議会上下両院会議における安倍総理大臣演説『希望の同盟へ』」首相官邸、2015年4月29日、[http://www.kantei.go.jp/jp/97\\_abe/statement/2015/0429enzetsu.html](http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2015/0429enzetsu.html)。

<sup>37</sup> 浅井一男等「新たな日米防衛協力のための指針—その経緯と概要、論点」『調査と情報』No. 874、国立国会図書館、2015年8月、4-6ページ。

にも力を入れており、これは安倍が軍事力を拡大させる中国をけん制する手段と言える。

### 3 地域における主導的地位の確立—近隣諸国との協力

2013年、安倍首相は1月にベトナム、タイ、インドネシアを、5月にミャンマーを、7月にフィリピン、シンガポール、マレーシアを、そして11月にはラオス、カンボジアなど、就任から1年でASEAN10か国を歴訪した。東南アジアを訪問中、「日本外交の新たな5原則」を発表し、今後の日本の同地域に対する外交戦略と方針を表明した。また日本が同地域との外交関係を重視していることも強調した。これにより周辺の国々を取り込み、日本の東南アジアにおける影響力が拡大することを期待している。

2013年1月、安倍首相がまず訪問したのはベトナムであった。2013年は日越間で外交関係を樹立してから40周年にあたり、両国は海上の安全保障、人材育成、経済、開発協力、政治・安全保障など、多方面にわたる協力を確認した<sup>38</sup>。2014年3月にはベトナムの国家主席が日本を訪問し、「アジアにおける平和と繁栄のための広範なパートナーシップ」に関し共同声明を発表した。同声明では両国の多様かつ広範な戦略的パートナーシップを強調した<sup>39</sup>。2014年8月、岸田文雄外務大臣がベトナムとの間で、中古巡視船6隻を供与するなど、5億円に上る無償資金協力をを行う合意文書に署名した。これによりベトナム政府の海上法執行能力強化が期待される<sup>40</sup>。

---

<sup>38</sup> 「安倍総理大臣のベトナム訪問」外務省、2013年1月17日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe2/vti\\_1301/vietnam.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/vti_1301/vietnam.html)。

<sup>39</sup> 「アジアにおける平和と繁栄のための広範なパートナーシップ」外務省、2014年3月18日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000031618.pdf>。

<sup>40</sup> 「ベトナムに対するノン・プロジェクト無償資金協力に関する交換公文の署名」外

2012年4月、南シナ海のスカボロー礁付近で、中国の監視船とフィリピンの巡視船が対峙する事件が発生した。この事件は国際社会も注目し、中国とフィリピンの間の緊張が高まった。2013年7月、安倍首相は就任後、初めてフィリピンを訪れ、対フィリピン外交「4つのイニシアティブ」として、(1)活力ある経済を共に育むこと、(2)海洋分野での協力を推進すること、(3)ミンダナオ(Mindanao)和平プロセス支援を強化すること、(4)人的交流を一層促進すること——を表明した。このうち、海洋分野での協力に関して双方は、航行の自由に基づくことで一致し、海上保安機関間での共同訓練や各種安全保障分野での交流など、両国間で海上防衛の協力を進めることを確認した。また、フィリピン沿岸警備隊の能力向上のため、日本政府は円借款による巡視艇10隻の供与を行う<sup>41</sup>ことも決められた。

2013年12月、東京で日・ASEAN特別首脳会議が開催された。日・ASEAN友好協力40周年を記念するほか、安倍首相はこの機会に日本と東南アジア地域との関係を新たな段階へと押し上げるべく、中長期的な新たなビジョンを示した。そして地域と世界の平和と安定を維持するため、「積極的平和主義」の理念に基づき、日本はASEAN諸国と安全保障分野での協力を進めなければならないと主張した<sup>42</sup>。このほか、『日・ASEAN友好協力に関するビジョン・ステートメント』の中では、平和と安定、繁栄、より良い暮らし、心と心、以上4つのパートナーシップの分野における協力目標を掲げた。同時に双方が地域の安全保障への積極的な貢献を行うとともに、海洋安全

---

務省、2014年8月1日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4\\_001136.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_001136.html)。

<sup>41</sup> 「日本・フィリピン首脳会談」外務省、2013年7月27日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3\\_000326.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3_000326.html)。

<sup>42</sup> 「日本・ASEAN特別首脳会議」外務省、2013年12月14日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3\\_000594.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000594.html)。

保障、サイバー・セキュリティ、国連平和維持活動などの分野においても協力を強化すると強調した。ベトナム、フィリピンなど一部の ASEAN 加盟国と中国との間に、南シナ海において島嶼の領有権をめぐる紛争が存在することに鑑み、日本は尖閣諸島をめぐる東シナ海で中国と対立していることから、各国に「国際法の普遍的な原則に従って平和的な手段により紛争を解決する」ことを呼びかけた。経済分野においては、日本は東南アジア諸国のインフラ整備を支援し、また ASEAN 加盟国間の経済格差を是正することで ASEAN 全体の経済発展を促す提案をした<sup>43</sup>。

上述をまとめると、安倍首相の対東南アジア外交の戦略と手段は、以下の3つのタイプに分類できる。(1)シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアなど、工業が比較的発展している国については、経済、貿易、投資協定に加え、安全保障分野における協力関係をさらに強調している、(2)主にベトナムやフィリピンなど、中国と島嶼の領有権をめぐる争いがある国には、その周辺海域の防衛を強化するため、特に中国の南シナ海での勢力拡大を阻止するために、日本は政府開発援助（ODA）によりベトナムやフィリピンに海上巡視船を供与する、(3)ミャンマー、ラオス、カンボジアなど、工業の発展が比較的遅れている国については、政府開発援助（ODA）や無償資金協力などのほか、資金提供や技術協力など多方面にわたり援助を行い、各国の経済発展と投資を促す——。2013年12月、安倍首相はラオスで記者会見を開き「ASEAN 訪問の総仕上げとして新たなビジョンを示したい」と述べた。その主な目的は日本の東南アジア

---

<sup>43</sup> 「日・ASEAN 友好協力に関するビジョン・ステートメント」外務省、2013年12月14日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000022446.pdf>。

地域における影響力の向上と、同地域での主導的地位の確立である<sup>44</sup>。

## 五 安倍政権の外交戦略：東南アジア地域の安全保障における含意

2013年11月、中国が東シナ海に防空識別圏（ADIZ）を設定したと発表すると、安倍首相はこれに対し強く抗議した。同年12月に開催された日・ASEAN友好協力40周年の特別首脳会議では、上空飛行の自由と安全を確保するため、日本とASEANの協力を強化すると改めて表明した。会議で発表された共同声明では、日本とASEANは安全保障分野で協力を強化し、地域および世界的な脅威に共に立ち向かうコミットメントを行った。また今後5年間で2兆円規模のODAを実施する方針も明らかにした。安倍首相の対東南アジア外交戦略は、主に同地域で日に日に影響力を増している中国へのけん制のためである。安倍の外交戦略の東南アジアの安全保障における含意は以下の通りである。1.多国間主義の戦略的含意、2.民主主義、基本的人権、法の支配などの価値観外交の戦略的含意、3.航行の自由および安全保障協力の戦略的含意――。

### 1 多国間主義の戦略的含意

冷戦後、国際政治情勢が激変した。東南アジアの国々は大国から次第に押しやられることを憂慮し、ASEAN+3、東アジア首脳会議（EAS）など、多国間・地域間の枠組みを通して、東南アジア諸国の国際政治における影響力を確保した。これにより、ASEANは東南アジア各国が外交上の共同行動や共同声明を伝える重要な機関とな

---

<sup>44</sup> 西原正・平和安全保障研究所『再起する日本緊張高まる東、南シナ海』（朝雲新聞社、2014年）、190-193ページ。

った。安倍政権の対東南アジア外交戦略は、各国の経済状況や政治情勢に応じて異なる外交政策と手段を取ることに加え、ASEANを軸とした地域の多国間枠組みを通して、広範かつ多様な交流を行うことで、日本の同地域における影響力を高めることである。

実際、日本とASEANが良好な関係を保つことは日本の戦略的利益にかなっている。南シナ海海域は日本の生命線であり、この地域で衝突や紛争が起きれば日本の国益を脅かすことになるからだ。また、東南アジア地域は日本にとって重要な投資および貿易相手の一つであり、日本企業の海外直接投資の拡大を通して日本の国内経済を活性化させることは非常に重要な意味を持つ。特に2012年9月、中国と日本が尖閣問題で緊張が高まった際、東南アジアの国々は両国の紛争が地域の調和と安定に影響を及ぼさないよう、どちらか一方が単独で同地域を支配することを歓迎しなかった<sup>45</sup>。従って多国間・地域間の枠組みは最良の選択となった。日本もASEANのこの地域における重要性を認識しており、戦略的な外交を通じてこの地域の平和と安定に貢献したいと考えている。

## 2 価値観外交の戦略的含意

2006年の第一次安倍政権時代、当時外務大臣だった麻生太郎が「自由と繁栄の弧」を提唱し、初めて「価値観外交」という概念が打ち出された。2012年、第2次安倍政権が誕生し、「価値観外交」は日本の外交戦略の主軸となった。価値観外交とは自由、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済などの普遍的価値に基づいて、政治の安定および経済の繁栄を求めるということである。日本にとって「価

---

<sup>45</sup> Kei Koga, "Japan's 'Strategic Diplomacy': Leveraging on ASEAN in 2014," *EU-Asia Centre*, Jan. 2, 2014, [http://www.eu-asiacentre.eu/pub\\_details.php?pub\\_id=129](http://www.eu-asiacentre.eu/pub_details.php?pub_id=129).

値観外交」は以下の2つの重要な戦略的含意を持つ。(1)日本の国際的地位および地域の影響力を高める、(2)米国のアジアでの覇権を支える重要な役割にする――<sup>46</sup>。

安倍首相は2012年11月に発表した「アジアの民主主義 セキュリティダイヤモンド」で、インド洋と太平洋の2つの大洋にまたがる、インド、オーストラリア、アメリカおよび東南アジアの国々を含む、理念を同じくする民主国家で協力して、中国を包囲するダイヤモンド包囲網を形成することを主張している。この主張は一方で、日本がアジアの新たな国際安全保障秩序の構築に重要な役割を果たしたいと考えていることの現れであり、同時に日本の自主的な外交の強化にとっても重要な戦略的意義を持つ。米国は、憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認や武器輸出規制緩和を含む、日本の東南アジアでの積極的な外交姿勢を歓迎している。日本が既存の軍備や軍事力を強化し、日米同盟がさらに強化すれば、米国の覇権がアジアで中国をけん制する力となるからだ。

### 3 航行の自由の戦略的含意

2002年、ASEAN諸国と中国は「南シナ海における関係国の行動宣言」(DOC)を発表した。これにより南シナ海の領有権をめぐる争いの平和的解決を目指した。2011年、双方はより拘束力のある行動規範の策定に取り組むことで合意した。しかし、2012年7月にカンボジアで行われたASEAN外相会議では、初めて共同声明を出せずに終わった。理由は南シナ海の領有権問題について、中国は当事国の二国間で協議すべきと考え、一方ベトナムやフィリピンなどは国際海事規則や南シナ海に関する共同宣言を遵守し、多国間協議を行い、

---

<sup>46</sup> 星山 隆『21世紀日本外交の課題』(創風社、2008年)、191-202ページ。

共同の規範を定めて拘束すべきだと考えていたからだ。

そこで、安倍首相は就任後、各国に航行の自由を尊重し、国際規範の制約を遵守し、地域の安全と安定を確保すべきだと呼びかけた。日本は南シナ海の領有権争いの主な当事国ではないが、南シナ海の海域は日本にとって非常に重要な戦略的利益を持つ。同海域は日本の貿易とエネルギー輸送の重要な海上交通路であるとともに、もしこの地域で二国間の衝突や対立が起きれば、それは東南アジア地域、さらには東アジア地域にとっても深刻な影響を受けることになるからだ。従って、日本にとって南シナ海海域の地政学的な戦略の変化は、非常に重要な戦略的含意を持つ。日本はこれに対し主にフィリピンやベトナムとの間の安全保障分野における協力関係を含む、近隣諸国との関係を強化することで、地域の安全と安定を確保する。

上述をまとめると、安倍首相の対東南アジア外交は主に以下の2つの含意を持つ。1つ目は、中国の勢力拡大をけん制する効果があるということだ。安倍が積極的平和主義や地球儀を俯瞰する外交といった主張を展開していることは、確かに東南アジア地域に効果を生み出している。ベトナム、フィリピン、シンガポール、マレーシアなどは、日本がこれまでより積極的な外交を行っていることに歓迎の意を示しており、日本の東南アジア地域の平和、安定、発展に対する貢献も認めている。もう1つは、安倍首相の東南アジア外交戦略は米国の東アジア安全保障戦略の一環である、ということができるということである。オバマ大統領は就任後、「アジア回帰」政策を打ち出した。その主な内容には戦略的再保証（strategic reassurance）と国際秩序と規範の構築（national order and norm building）が含まれる。中国の軍事力の台頭を前に、米国は日本、韓国、オーストラリアなどの同盟国の安全を保障するため、主な同盟国との軍事協力関係を強化し、もう一方で、新たな国際秩序と規範を構築し、その中

に中国を取り込む戦略に出た。従って、南シナ海にある島嶼の領有権問題に対し米国は、国際海洋法および航行の自由の前提に基づき、いかなる一方も一方的な行動で現状を変更することに反対し、地域紛争に対しては平和的な解決方法を模索するという態度を取った。すなわち、米国は日米同盟を基軸に、多数の域内主要国と協力し、アジア太平洋の新たな秩序、大多数の国が守らなければならない規範を構築することを目指している。

## 六 おわりに

戦後70年の日本の対東南アジア外交を振り返ると、国際政治情勢および国内政治経済の変化に合わせ、日本は異なる外交政策と方針で対応していることが分かる。まず、戦後初期、吉田茂首相は経済中心、軽武装および日米安保の原則を前提に、日本を敗戦国の地位から脱却させた。そして戦後賠償問題をきっかけに日本と東南アジアの外交関係が幕を開いた。次に、冷戦期に入り、日本の経済が高度成長期に入ると、日本と東南アジアの経済・貿易関係はますます緊密になった。福田首相が発表した「福田ドクトリン」では、東南アジア諸国との対等な関係での交流が強調され、戦後の日本の対東南アジア外交における重要な指針を確立した。続いてポスト冷戦期に入り、中国の力が徐々に増大していくと、小泉首相は「率直なパートナーシップ」を掲げた。ここから日本と東南アジアとの交流は、それまでの経済と貿易分野に加え、政治や安全保障分野など全面的な協力関係へと拡大した。

第2次安倍内閣が発足すると、国際政治情勢の変化に対応するため、この機会に戦後から今日に至るまで続いている平和憲法の制限を取り払うべく、これまでとは違った多くの外交戦略や行動が見られるようになった。安倍政権の対東南アジア外交は、日本の国家安

全保障戦略の具体的な現れと言える。安倍の東南アジア諸国に対する外交行動と手段から、近年の日本の東アジアにおける地政学的戦略構図の変化に対して、一種の認識と反応が伺える。すなわち近年の中国経済の台頭および軍事力の拡張は、確実に近隣諸国の不安と緊張を引き起こしており、これにより日本は戦後から今日まで続いてきた外交戦略と方針を改めて考え直さざるを得なくなったのだ。

集団的自衛権の合憲解釈、国家安全保障会議の設置、特定秘密保護法の成立、武器輸出規制緩和などを含む、国家安全保障戦略の変更は、主に戦後レジームから脱却することで、自衛隊の能力を強化し、戦後から続いてきた外交戦略と行動を拡大し向上させる狙いがある。安倍首相はこれにより、日本とオーストラリア、インド、フィリピン、インドネシア、ベトナムなどとの間の軍事協力関係、特に日米同盟において日本が果たす役割を強化できることを望んでいる。このような外交戦略の変更は「静かなる革命」と呼ばれている。つまり安倍は国家安全保障戦略を変更することで、日本の対外戦略と手段を発揮する場を広げ、さらには日本の国際的地位と威信も高めようとしている<sup>47</sup>。なかには日本の外交戦略の変更は、アジアにおけるアメリカの力を維持し、日米同盟の勢力を広げることにより、中国の台頭をけん制するためだと考える学者もいる<sup>48</sup>。

日本の国家安全保障局次長、兼原信克は、「日本は受け身の平和主義から能動的な平和主義へ、経済大国から政治大国へ変わらなければならない。そうすることで国際社会の尊敬と同意を得られる。か

---

<sup>47</sup> Kenneth B. Pyle, "The Sea Change in Japanese Foreign Policy," *NBR Analysis Brief*, June 17, 2014, [http://www.nbr.org/publications/analysis/pdf/Brief/061714\\_Pyle\\_JapanSeaChange.pdf](http://www.nbr.org/publications/analysis/pdf/Brief/061714_Pyle_JapanSeaChange.pdf).

<sup>48</sup> Daneil Twining, "Is Japan's Grand Security Strategy the Key to Preserving U.S. Power in Asia?," *The Foreign Policy Group*, Sep 2, 2014, <http://foreignpolicy.com/2014/09/02/is-japans-grand-security-strategy-the-key-to-preserving-u-s-power-in-asia/>.

つ、日本は自国の条件に照らし自国のリズムで変わらなければならない」<sup>49</sup>と指摘する。リチャード・サミュエルズ (Richard J. Samuels) も「長期的に見て、日本の国家安全保障戦略の変更推進には確かにその必要性がある。日本はどちらか一方の属国とならぬよう、徐々に力をなくしている米国の国力と、増大する中国の国力の間を航行しなければならない」<sup>50</sup>と述べている。21世紀の今、日本の外交はまさに重要なターニングポイントに直面している。このターニングポイントは国家の未来のあり方にかかわる。日本の外交戦略が国を平和へと導くのか、あるいは戦争へと向かわせるのか。今、指導者と政治エリートたちの知恵が試されている。

(寄稿：2016年3月24日、採用：2017年3月13日)

翻訳：西方亜希子 (フリーランス翻訳)

---

<sup>49</sup> Richard J. Samuels, *Securing Japan: Tokyo's Grand Strategy and the Future of East Asia* (New York: Cornell University Press, 2007), pp. 186-187.

<sup>50</sup> *ibid.* pp. 188-189.

## 第二次安倍政權對東南亞區域的 外交戰略

葉 秋 蘭

(國立台中科技大學應用日語系助理教授)

### 【摘要】

2012 年底第二次安倍政權正式成立，上任後隨即訪問越南、泰國、以及印尼等東南亞國家，並提出「日本外交的新五原則」，強調普遍價值的重要性；同時針對南海主權爭議問題，認為應該基於國際法原則，以和平的方式解決。近年來，中國經濟崛起，帶動軍事力擴張，特別是中國在南海海域的強勢作為，確實令周邊鄰國深感不安。安倍政權在東南亞區域的外交方針，主要是透過強化日本與東南亞國家之間經濟與軍事等合作關係，一方面牽制中國在此區域的影響力，一方面作為美國介入此區域的重要伙伴。安倍政權對東南亞的外交戰略，跳脫 1970 年代「福田原則」的外交路線，強調在「積極的和平主義」原則下，為維持國家安全以及區域和平，日本將扮演更積極且重要的角色。

**關鍵字：**日本、安倍政權、東南亞區域、中國崛起、外交戰略

## Second Abe Administration's Diplomatic Strategy for Southeast Region

*Chiu-Lan Yeh*

Assistant Professor, Department of Japanese Studies, National Taichung University of Science and Technology

### [ Abstract ]

The Second Abe administration commenced in 2012. After re-election as Prime Minister of Japan, Shinzo Abe made official visits to Southeast Asia, touring Vietnam, Thailand and Indonesia, where he raised the “New Five Principles of Japanese Diplomacy”. Under these five principles, Abe emphasized the importance of universal values and at the same time his view that the problem of territorial disputes over the South China Sea should be resolved in a peaceful manner based on international law. Over the past few years, China's economic rise has driven the expansion of its military force. China has been making efforts to deepen its relationship with Southeast Asia, but its aggressive behavior in the South China Sea has created deepening unease among neighboring countries. Abe's Southeast Asia policy mainly aims to strengthen economic and military cooperation between Japan and Southeast Asia, to both contain Chinese influence in this region, and on the other hand act as an important partner for the USA's entry into the region. In other words, the Abe Administration's Southeast Asia policy thinks outside the box of the “Fukuda Doctrine” established in the 1970s, emphasizing that to protect Japanese national security and regional peace, Japan will need to play a more active and important role based on “Proactive Pacifism.”.

**Keywords:** Japan, Abe Administration, Southeast Asia, Rise of China, Diplomatic Strategy

**〈参考文献〉**

- 「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」『国連平和維持活動』外務省、1992年6月19日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/pko/horitu.html>。
- 「日ASEAN特別首脳会議」『新千年期における躍動的で永続的な日本とASEANのパートナーシップのための東京宣言』外務省、2003年12月11日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean\\_03/sengen.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/sengen.html)。
- 「菅総理 外交に関する講演『歴史の分水嶺に立つ日本外交』」首相官邸、2011年1月20日、<http://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201101/20speech.html>。
- 「安倍内閣総理大臣就任記者会見」首相官邸、2012年12月26日、[http://www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/statement/2012/1226kaiken.html](http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2012/1226kaiken.html)。
- 「第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」首相官邸、2013年1月28日、[http://www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/statement2/20130128syosin.html](http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20130128syosin.html)。
- 「第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」首相官邸、2013年2月28日、[http://www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/statement2/20130228siseuhousin.html](http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20130228siseuhousin.html)。
- 「開かれた、海の恵み—日本外交の新たな5原則」首相官邸、2013年1月18日、[http://www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/statement/2013/20130118speech.html](http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/20130118speech.html)。
- 「国家安全保障戦略」内閣官房、2013年12月17日、<http://www.cas.go.jp/jp/siryuu/131217anzenhoshou.html>。
- 「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」防衛省、2013年12月17日、<http://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2014/pdf/20131217.pdf>。
- 「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律」内閣官房、2015年9月19日、<http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/pdf/anbun-heiwaanzenhouseiseibihou.pdf>。
- 「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律案新旧対照表」内閣官房、2015年9月19日、<http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/pdf/sinkyuu-heiwaanzenhouseiseibihou.pdf>。
- 「特定秘密の保護に関する法律」首相官邸、2014年12月10日、[http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2013/headline/houritu\\_joubun.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2013/headline/houritu_joubun.pdf)。
- 「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」首相官邸、2014年7月1日、<http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/pdf/anpohosei.pdf>。
- 「第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」首相官邸、2013年2月28日、[http://www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/statement2/20130228siseuhousin.html](http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20130228siseuhousin.html)。
- 「日米共同声明：アジア太平洋及びこれを越えた地域の未来を形作る日本と米国」外務省、2014年4月25日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page3\\_000756.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page3_000756.html)。
- 「米国連邦議会上下両院会議における安倍総理大臣演説『希望の同盟へ』」首相官邸、2015年4月29日、[http://www.kantei.go.jp/jp/97\\_abe/statement/2015/0429enzetsu.html](http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2015/0429enzetsu.html)。

- 「安倍総理大臣のベトナム訪問」外務省、2013年1月17日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe2/vti\\_1301/vietnam.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/vti_1301/vietnam.html)。
- 「アジアにおける平和と繁栄のための広範なパートナーシップ」外務省、2014年3月18日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000031618.pdf>。
- 「ベトナムに対するノン・プロジェクト無償資金協力に関する交換公文の署名」外務省、2014年8月1日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4\\_001136.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_001136.html)。
- 「日本・フィリピン首脳会談」外務省、2013年7月27日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3\\_000326.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3_000326.html)。
- 「日本・ASEAN 特別首脳会議」外務省、2013年12月14日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3\\_000594.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000594.html)。
- 「日・ASEAN 友好協力に関するビジョン・ステートメント」外務省、2013年12月14日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000022446.pdf>。
- 「ASEAN と日本~アジアの平和と繁栄のために」外務省、2010年10月18日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol64/>。
- 浅井一男等「新たな日米防衛協力のための指針—その経緯と概要、論点」『調査と情報』No. 874、国立国会図書館、2015年8月、4-6ページ。
- 立川京一「東南アジアにとっての太平洋戦争」『平成24年度戦争史研究国際フォーラム報告書』2012年、67-68ページ。
- 寺林祐介「日・ASEAN 包括的経済連携協定成立までの道のり」『立法と調査』No. 284、(2008年8月)、75-77ページ。
- 中西寛「敗戦国の外交戦略—吉田茂の外交とその継承者—」石津朋之『日米戦略思想史』(彩流社、2010年)、157-160ページ。
- 西川吉光『日本の外交戦略』(晃洋書房、2012年)、194-195ページ。
- 西原正・平和安全保障研究所『再起する日本緊張高まる東、南シナ海』(朝雲新聞社、2014年)、190-193ページ。
- 防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観2014』(時評社、2014年)、35-48ページ。
- 星山 隆『21世紀日本外交の課題』(創風社、2008年)、191-202ページ。
- 細谷千博『日本外交の軌跡』(日本放送出版協会、2005年)、165-166ページ。
- ローバート・D・カブラン(奥山真司訳)『南シナ海中国海洋派遣の野望』(講談社、2014年)、26-27ページ。
- 渡辺治『安倍政権と日本政治の新階段』(旬報社、2013年)、89-91ページ。
- 「日本確定新防衛大綱 強化機動能力」日経中文網、2013年12月17日、<http://zh.cn.nikkei.com/politics/economy/politics/society/7387-20131217.html>。
- 王鳴鳴『外交政策分析：理論與方法』(北京：中國社會科學出版社、2008年)、頁199-200。
- 王鳴鳴、前掲『外交政策分析：理論與方法』頁215-216。
- “ASEAN Economic Community 2015: Progress and Key Achievements,” *ASEAN Economic Community*, <http://www.asean.org/storage/images/2015/November/aec-page/AEC-2015-Progress->

- and-Key-Achievements.pdf.
- Abe Shinzo, "Asia's Democratic Security Diamond," *Project-Syndicate*, Dec. 27, 2012, <http://www.project-syndicate.org/commentary/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-s-hinzo-abe>.
- Kaplan, Robert D., *Asia's Cauldron: The South China Sea and the End of a Stable Pacific* (New York: Random House Inc, 2014), pp. 13-21.
- Pyle, Kenneth B., "The Sea Change in Japanese Foreign Policy," *NBR Analysis Brief*, June 17, 2014, [http://www.nbr.org/publications/analysis/pdf/Brief/061714\\_Pyle\\_JapanSeaChange.pdf](http://www.nbr.org/publications/analysis/pdf/Brief/061714_Pyle_JapanSeaChange.pdf).
- Koga Kei, "Japan's 'Strategic Diplomacy': Leveraging on ASEAN in 2014," *EU-Asia Centre*, Jan. 2, 2014, [http://www.eu-asiacentre.eu/pub\\_details.php?pub\\_id=129](http://www.eu-asiacentre.eu/pub_details.php?pub_id=129).
- Samuels, Richard J., *Securing Japan: Tokyo's Grand Strategy and the Future of East Asia* (New York: Cornell University Press, 2007), pp. 186-187.
- Thompson, Kenneth, *Masters of International Thought* (Baton Rouge: Louisiana State University Press, 1980), pp. 529-530.
- Twining, Daneil, "Is Japan's Grand Security Strategy the Key to Preserving U.S. Power in Asia?," *The Foreign Policy Group*, Sep 2, 2014, <http://foreignpolicy.com/2014/09/02/is-japansgrand-security-strategy-the-key-to-preserving-u-s-power-in-asia/>.